

総務部

平成22年度
125,303,325

平成21年度
126,476,838

総務管理局

	②	①	
総務学事課			
一般管理費			
1. 公立大学法人運営事業 単	4,405,912	4,553,922	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業 単	1,161	1,693	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
3. 紀北分院整備事業 補 単	1,574,265	2,508,640	地域医療における機能、教育研究機関としての機能を踏まえた紀北分院の施設整備に要する経費
文書費			
1. 法制関係事務事業 単	13,547	15,792	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業 単	1,739	1,709	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業 単	644	644	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費
私立学校費			
1. 私立学校振興事業	4,386,289	3,787,482	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
			補 私立高等学校等経常費補助金 3,587,148
			補 預かり保育推進補助金 56,400
			補 単 私立高等学校授業料減免補助金 24,120
			補 単 私立幼稚園障害児教育教育費補助金 29,792
			単 私立学校教育研究事業費補助金 3,870
			単 日本私立学校振興・共済事業団補助金 1,788
			単 私立学校教職員退職金社団補助金 34,874
			単 私立幼稚園就園支援事業補助金 998
			単 私立専修学校等事業費補助金 7,858
			補 高等学校等就学支援金 637,482
			単 その他指導育成事務費等 1,959
行政経営改革室			
人事管理費			
1. 行政改革推進事業 単	3,380	4,115	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
人事課			
人事管理費			
1. 職員研修事業 単	26,848	50,639	職員研修の実施に要する経費 一般研修 8 研修

②

①

特別研修 3区分 14研修
 セミナ - 2研修
 自己研修支援 3コ - ス

財 政 課

一 般 管 理 費

1. 外部監査事業 単 11,340 11,340 県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費

公 債 費

1. 公債費事業 単 69,350,113 67,645,561 公債管理特別会計への繰出しに要する経費 69,095,327
 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 254,786

税 務 課

一 般 管 理 費

1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業 単 10,699 10,495 「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費

賦 課 徴 収 費

1. 県税運営システム事業 単 202,699 185,346 課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
 2. 県税電子申告システム事業 単 162,170 154,811 県税電子申告システムに要する経費
 3. 収入率向上対策事業 単 5,796 13,612 県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
 4. 個人住民税緊急対策事業 単 5,124 5,643 個人住民税の収入確保及び市町村への徴収対策支援に要する経費

市 町 村 課

市町村連絡調整費

1. 住民基本台帳ネットワークシステム事業 単 132,520 127,686 住民の利便性の増進及び行政の合理化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
 2. 税収確保推進支援事業 単 25,000 25,000 市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
 3. 新地方分権計画推進事業 単 4,075 県から市町村への権限移譲を円滑に進めるために要する経費

選 挙 啓 発 費

1. 明るい選挙推進事業 単 2,922 3,266 明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費

県議会議員選挙費

1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業 単 6,507 県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
 2. 県議会議員一般選挙執行事業 単 133,105 県議会議員一般選挙執行に要する経費

	②	①	
知事選挙費			
1. 知事選挙臨時啓発事業	単 12,313		知事選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 知事選挙執行事業	単 533,362		知事選挙執行に要する経費
参議院議員選挙費			
1. 参議院議員通常選挙臨時啓発事業	受 10,602		参議院議員通常選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 参議院議員通常選挙執行事業	受 581,177		参議院議員通常選挙執行に要する経費

管 財 課

財産管理費			
1. 庁舎管理事業	単 147,704	139,971	県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	単 21,469	30,280	庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	単 1,756,680	993,001	県庁舎の耐震等改修に要する経費
支庁及び地方事務所費			
1. 地方振興局運営事業	単 524,936	642,632	振興局総合庁舎の耐震改修等の実施及び県下7振興局の運営に要する経費

危機管理局

危機管理室

防災総務費			
1. 危機管理運営事業	単 7,908	10,287	危機管理及び防災センターの宿日直に要する経費
2. 国民保護対策事業	単 1,867	2,074	県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費

総合防災課

防災総務費			
1. 防災体制整備事業	単 6,751	9,051	災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動態勢の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	単 4,110	4,000	県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 地域防災力向上事業	単 3,253	3,077	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
4. 総合防災情報システム運営事業	単 240,244	239,627	総合防災情報システムの運営に要する経費
5. 津波防災教育センター活用事業	単 7,912	9,209	津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営に要する経費
6. 東南海・南海地震対策事業	単 53,997	50,000	市町村地震防災対策アクションプログラムに定められた、減災目標を達成するため実施される事業への支援に要する経費及び職員の食糧備蓄に要する経費
7. 県庁舎地震対策事業	単 1,492	5,755	災害応急対策に係る初動態勢の迅速な立ち上げのため、県庁舎のロッカー等設備の固定に要する経費

	②	①	
8. 新 県民減災運動推進事業 単	3,546		大規模地震発生時に最も減災効果の高い3項目(木造家屋の耐震化・家具の固定・ブロック塀安全対策)を強力に推進し、県民減災運動として展開するための経費
9. 新 要援護者施設通信手段整備事業 単	8,952		土砂災害危険箇所に立地する要援護者施設に対し防災行政無線受信端末等を整備する市町村への支援に要する経費

消 防 保 安 課

防 災 総 務 費			
1. 石油コンビナート等防災対策事業 補 単	24,516	24,738	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
2. 防災ヘリコプター運営事業 単	156,269	158,772	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費
消 防 連 絡 調 整 費			
1. 消防行政等一般指導事業 単	23,652	24,010	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 単	11,478	11,697	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 単	7,889	8,154	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営、資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4. 消防学校管理運営事業 単	36,042	36,245	消防職員、消防団員の教育実施のため、施設の維持及び学校の運営に要する経費
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費			
1. 高圧ガス取締事業 単	5,332	2,463	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費